2017 年 6 月 23 日
日本銀行熊本支店

日本銀行熊本支店は、開設 100 周年を迎えます

（はじめに）

○ 日本銀行熊本支店は、今年の 8 月 1 日に開設 100 周年を迎えます。これもひとえに県民の皆さま、県内の企業および行政機関・団体などの方々の支えがあったからこそであり、これまでのご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

以下では、当店の 100 年の歩みを駆け足で振り返った後、熊本支店の機能と業務内容、そして、開設 100 周年を機に取り組む行事などを紹介します。

（熊本支店の開設）

○ 熊本支店は、1917（大正 6）年 8 月 1 日に営業を開始しました。開設時の営業所の所在地は、船場町（現在の辛島町）でした。現在の船場橋東側の市電通り沿いに位置し、元々はバス操車場跡地であったようで、現在はマンションが建っています（図表編 1、2）。熊本支店は、開設以降、1957（昭和 32）年に現在の山崎町に移転するまでの 40 年間に亘り、船場町で営業を続けました。当時の支店の写真からは、三角屋根が特徴の赤レンガ造りの店舗である様子が見て取れます（図表編 3、4）。

○ 開設時には、永池 長治初代支店長以下 20 名の職員が配属されました。当店の第 1 回の金融報告では、「金融が田原坂の峠を越えて入る」と戦記と紛うばかりの名調子であったとの記録が残されています。

（熊本支店開設の経緯）

○ 日本銀行は、1882（明治 15）年 10 月に東京（本店）で開業した後（図表編 5）、大阪支店を皮切りとして、明治時代に 9 つの支店を設置しました（図表編 6）。

大正に入ってからも、各地で支店開設希望が寄せられ、九州も、その例外ではなかったようです。古い資料によると、当時、九州における日本銀行の支店は門司に設置した西部支店（現在の北九州支店）のみでしたので、各県は熱心に本行の支店誘致を持ちかけたようです。当地で、その中心的な役割を担ったのが、熊本商工会議所の林 千八（第 5 代）会頭とされています（図表編 7）。幾つかの資料には、熊本への支店誘致の成功は、「林会頭の輝かしい成果として、後々まで語り継がれている」との記録が残されています。

○ 日本銀行は当時、支店開設地の選定に当たり、全国的に拡がりつつあった鉄道

網の発達状況や地域的なバランスを考慮しつつ、農村金融（主として米穀、生糸）の中心地から候補地を選んだとされています。最終的に、軍事、行政、教育の中心地であった熊本に落ち着き、南九州（熊本、鹿児島、宮崎）および沖縄の 4 県を統括することになりました。

―― 大正に入って以降の支店開設状況を振り返りますと、1914（大正 3）年には新潟と松本に支店がオープンし、その 3 年後の 1917（大正 6）年夏に熊本支店と秋田支店が同時に開設されています。熊本支店は全国で 12 番目、九州では西部支店（現在の北九州支店）に次ぐ 2 番目の設置となりました（前掲図表編 6）。

○　熊本支店の後、九州各県に支店などが開設されるまでは、相応の時間を要しました。具体的には、1941（昭和 16）年に福岡支店が開設され、続いて 1943（昭和 18）年に鹿児島支店が営業を開始しました。戦後になって、1948（昭和 23）年に大分支店、1949（昭和 24）年に長崎支店、そして 1972（昭和 47）年 5 月 15 日の沖縄の本土復帰と同じ日に那覇支店が開設され、現在の支店網が整いました（図表編 8）。この間、1946（昭和 21）年には佐賀、宮崎の両県に事務所を設置しており、九州各県には支店或いは事務所の何れかが、設置されています。

（現営業所への移転）

○　熊本支店は、1953（昭和 28）年 6 月の熊本大水害で（図表編 9）、金庫に保管していた紙幣が水浸しになりました。当時の職員によると、本店への状況報告の電報を打つために、氾濫する川を越えて必死の思いで熊本中央郵便局に向かった逸話や、製紙工場の協力を得ながら、使えなくなった銀行券の廃棄を進めたといったエピソードが聞かれます。

この被災経験を受けて、1957（昭和 32）年に現営業所である山崎町に移転し、4 月 30 日に営業を開始しました（図表編 10、11）。つまり、現営業所に移転して 60 年が経過したことになります。船場町から山崎町の現店舗までの距離は遠くないのですが、保管する現金の確実・安全な輸送に向け、関係者の多大な協力を得ながら、移転作業を進めたと聞いています。

現営業所は、昨年の熊本地震後も目立った被害はなく、専門家の調査でも十分な耐震性能を有していることを確認しています（図表編 12）。

（熊本地震への対応）

○　この 10 年を振り返っても、当地は幾つかの自然災害に見舞われてきました。2012（平成 24）年夏の九州北部豪雨災害や、昨年 4 月の熊本地震などが該当します。とりわけ、熊本地震への対応は、支店開設 90 周年以降では最大の危機対応となりました。以下では、当時の対応を簡単に振り返ります（図表編 13）。

2016（平成 28）年 4 月 14 日（木）夜（21:26）の前震を受けて、熊本支店の幹部職員は直ちに支店に集まりました。日本銀行では、震度 5 弱以上の地震が発生した場合には、安全を確保した上で、予め定められた職員が参集することが決まってい

ます。駆けつけた後は、①職員の安否確認、②営業所の被災状況の確認、③金庫の開閉確認と庫内の現金の現況確認などを進めつつ、本部や当地の行政機関などへの報告・連絡を行いました。営業所はほぼ無傷であったほか、金庫内も積み上げて保管した銀行券や貨幣袋の一部が倒れてはいたものの、支払いなどには何ら支障がないことを確認しました（図表編 14）。同時に、15 日（金）に当地の金融機能や決済システムが無事、稼働するよう、管内の金融機関と連絡を取り、被災状況や翌日の営業への影響、現金ニーズ、金融機関間の決済インフラである日銀ネットの稼働などの確認を進めたところです。

また、災害救助法の適用決定を受け、15 日の営業開始前の明け方に、九州財務局長及び日本銀行熊本支店長の連名で、熊本県内の関係金融機関等に対し、「平成 28 年熊本県熊本地方の地震に係る災害に対する金融上の措置について」（ http://www.boj.or.jp/announcements/release_2016/rel160415f.pdf ）を発出し、預金の払戻し時の柔軟な取扱いなど、被災者の便宜を考慮した的確な措置を講じるよう要請しました。

これら一連の作業を進めるため、14 日の夜は、10 数名の職員が徹夜で連絡調整に当たりました。幸いにも、15 日は、当店並びに管内の金融機関の決済事務に支障はなく、金融システムは円滑に機能しました。もちろん、その時点では、本震に直面することや、8 日連続で営業所に臨時宿泊することになろうとは、誰も想像していませんでした。

上述のように、15 日の営業は無事終了し、ほぼ全ての職員が定時に退行しました。そこに、4 月 16 日の未明（1:25）の本震を迎えました。前震より、遥かに大きな揺れであったことは、県民の皆さまがご存知のとおりです。ただ、その後の熊本支店の対応は、基本的に前震の際と変わりありませんでした。

すなわち、幹部職員は安全を確保しつつ営業所に参集し、予め定められた事項の確認を進め、本部をはじめ関係先への必要な報告・連絡を行いました。職員は皆無事で、営業所にも特段の被害はなく、金庫内の現金も乱れはありましたが、前日同様、支払いには支障がないことを確認できました（図表編 14）。日銀ネットも、当店側に問題がないことを、すぐさま確認しました。

翌 17 日（日）からは、週明けの月曜日に決済機能をはじめ金融システムが円滑に機能するかの確認に向け、金融機関との連絡調整を進めました。18 日（月）の営業開始まで、土曜、日曜の 2 日間の猶予があった――東日本大震災の時も同様でしたが――ことは、業務継続を行う上で助けとなりました。管内の金融機関は店舗の被災、職員の負傷などに直面しながらも、懸命の作業を進め、無事 18 日の営業開始に漕ぎ着け、金融機能は混乱なく維持されました[1]。

[1] 加えて、日本銀行は 2016 年 4 月 27～28 日の金融政策決定会合において、被災地金融機関支援オペレーションの導入（貸付総額 3,000 億円、無利息で実施）を、決めました（図表編 15）。日本銀行は、県民や県内の企業に直接、融資することが出来ませんので、当オペレーションは、金融機関に対し、無利息で融資を実行し、被災者や被災企業の融資に活用することを企図した政策です。

今回の熊本地震後の対応を振り返りますと、当店のほか、金融機関も、これまでの災害時の経験や知見を活かし、迅速に対応を進めたことで、ほぼ滞りなく金融機能を維持することができました。とはいえ、改善すべき点がないわけではなく、この点は、日本銀行熊本支店も例外ではありません。BCP（Business Continuity Planning＜業務継続計画＞）をはじめ、今回の教訓から学習し、備えを固めていく必要があり、当店からも金融機関に対し、働きかけていきたいと考えています。

（日本銀行熊本支店の主な機能と業務内容）

○　100 周年を迎える日本銀行熊本支店の役割は、環境の変化に即し柔軟に対応していく面はありますが、基本的にはこれまでも、今後も不変です。

第 1 は、銀行券および貨幣の円滑な供給です。クリーンな銀行券や貨幣の流通は、経済の基本的インフラです。当店から、金融機関経由で、新しい銀行券（貨幣）を供給します。また、当店に還流した銀行券（貨幣）については、真偽を鑑査した上で、流通に適さない銀行券（貨幣）は廃棄し、適する銀行券（貨幣）は、再び市中に流通させます。

第 2 は、資金決済の円滑な実施です。日銀ネットと呼ばれる本行と金融機関を通信回線で繋ぐ大規模な資金決済システムの円滑な運行管理などを通じ、金融機関間の資金決済を確実に行っています。

第 3 は、「政府の銀行」としての役割です。具体的には、県民が納付する国税や年金保険料、交通反則金の受領、供託金の受け入れ、財政融資資金貸付金の返済、国家公務員の給与振込、国が戦没者等の遺族に発行する記名国債の交付等の各種事務が該当します。その際には、県民や国の機関の利便性を考慮し、当地の金融機関に代理店や歳入代理店、国債代理店を委嘱し、そのネットワークを活用しながら、効率的に政府資金を取り扱っています。

第 4 は、金融機関のモニタリングです。日本銀行と当座預金取引契約を締結している金融機関を中心に、各種経営資料の分析や役職員へのヒヤリングなどを通じて、個別金融機関の経営実態の把握に努めています。また、本店を当地に構える金融機関だけではなく、熊本県に進出している他県に本店を構える金融機関とも幅広く意見を交換しています。

第 5 は、経済動向の調査と分析です。景気動向の把握・判断に当たっては、当店が実施する短観をはじめとする経済統計の分析だけでなく、企業経営者から直接、業況や事業計画をお聞きするヒヤリング情報などを加味しています。その結果は、毎月公表する「熊本県金融経済概観」に集約した上で公表するほか[2]、本部に対しても頻繁に報告し、全国の金融経済情勢の把握ひいては政策運営に役立てています。

第 6 は、広報活動です。金融教育の面では、熊本県や九州財務局と協働で金融広

[2] http://www3.boj.or.jp/kumamoto/Kinyu_Gaikan.html を参照。このほかの公表資料も、日本銀行熊本支店のホームページ（http://www3.boj.or.jp/kumamoto/）に掲載しています。

報委員会を運営し、金融知識の啓蒙などに取り組んでいます[3]。また、一般広報として、当店では、児童や学生、社会人、高齢者に至る見学者を受け入れ（要予約）、店内で、ビデオの上映、銀行券にまつわる説明などを行っています。その際、施設の一部や模造券などの展示物の見学を合わせ実施しています[4]。また、業務に支障のない範囲で、ニーズに応じ、出張型の出前講座も行っています[5]。この間、支店長は、各地で、熊本県経済や内外の経済情勢、金融政策などを題材とする講演や卓話を行っています[6]。

（100 周年関連で予定している行事）

○　県民の皆さまに支えられての開設 100 年ですので、県民の皆さまへの感謝の意を込めて、幾つかの周年行事を計画しています。

第 1 は、「私が好きな熊本」をテーマに作文、絵画、写真を募集しています[7]。県民の皆さまが、今後、100 年守りたいと思う熊本の好きなこと、風景などを表現した作品（作文、絵画、写真）をお待ちしています。

第 2 は、全国の皆さまへの復興後の熊本の状況の情宣です。日本銀行・情報サービス局では、広報誌（無料）『にちぎん』を四半期に一度、発行しています（ http://www.boj.or.jp/announcements/koho_nichigin/index.htm/ ）。『にちぎん』では、各号で「地域の底力」と題する特集ページを設け、全国の市町村を取り上げ、地域の現状を紹介しています。この夏号（6 月下旬発行）では、熊本県を取り上げます。2016 年 4 月の熊本地震後の状況などについて、行政のほか地場企業の方々へのインタビューを基に作成し、全国に紹介します。

第 3 は、記念講演をシリーズで開催します。会場の都合などもあり、多くは、産業界の方々を対象にしています。当地の金融機関、事業会社では、熊本地震以降、復旧・復興に傾注せざるを得ない状況にあります。他方、目を外に向けると、さまざまな分野で新たな動きが間断なく生じています。そこで、刻々と変化する内外の経済金融情勢をテーマとして取り上げ、復旧・復興と合わせ複眼的な視座を持っていただくよう企図しています。また、夏場にかけては、一般の方々を対象とした親子見学会を例年に比べ多く開催します。詳しくはホームページなどで告知していますので、ご関心のある方は是非、ご応募下さい。

―― このほか、熊本地震を題材として取り上げ、その風化を防ぐと同時に、今後の展望や課題を考える視点を広く提供することを企図した特別レポートを公表しました。第一弾は「震災 1 年後時点での県内経済情勢（総括）[8]」、第二弾は、

3　http://www3.boj.or.jp/kumamoto/Kinyu_Kouho.html　を参照下さい。

4　http://www3.boj.or.jp/kumamoto/Tennai_Kengaku.html　を参照下さい。

5　http://www3.boj.or.jp/kumamoto/Nichigin_Demae_Kouza.html　を参照下さい。

6　講演実績は、http://www3.boj.or.jp/kumamoto/Koen_Jisseki.html　に掲載しています。

7　http://www3.boj.or.jp/kumamoto/kouhyou/boshuuyoukou.pdf　を参照下さい。

8　http://www3.boj.or.jp/kumamoto/tokubetsu_chosa/report20170413.pdf　を参照下さい。

「当地における人手不足の現状と課題[9]」です。これらレポートが、創造的復興や地域創生を進める上での参考になれば、幸いです。

第 4 は、地元高校、大学に 100 周年の記念製作を依頼しています。若い感性で、力強い熊本を表現したオブジェのほか、熊本城の模型を作製します。熊本城の城壁（武者返し）には、当店で使えなくなったお札を廃棄する際の銀行券裁断くずを張り付ける予定です。リサイクルを意識した趣向ですが、関連して、職員によるペットボトルのキャップを利用した簡単なアート作品にも着手しています。いずれも、完成後、店内の広報ルームなどに展示することを予定しています。

（おわりに）

○　ここまで、日本銀行熊本支店の 100 年の歩みや、当店の機能と業務内容、開設 100 周年を機に取り組む行事などを紹介してきました。

日本銀行は、「物価の安定」と「金融システムの安定」という 2 つの目的の達成に向け日々、業務を行っています。抽象的に聞こえるかもしれませんが、人々の生活に密接に関わる様々な仕事があり、とりわけ支店には、そうした機能が集約されています。

採用面接や県内各地での講演などの際に、学生や講演参加者の方から、「日本銀行の存在は知っていたが、熊本支店があること、その場所や機能は知らなかった」との感想をお聞きすることがあります。広報面の強化に一層取り組むことの必要性を認識すると同時に、県民の皆さまが日本銀行自体を特段意識することなく、安心して「お金」を使われていることに、安堵感も覚えます。

8 月 1 日に 100 周年を迎えた後、私どもは、110 年、150 年、200 年に向け新たな歩みをスタートします。まずは、目の前の 100 周年をきちんと迎え、その後も信頼され親しまれる日本銀行熊本支店を目指して、職員一同努力を重ねてまいります。変わらぬご支援と、日本銀行熊本支店の業務へのご理解をお願いし、本稿の結びと致します。今後とも、よろしくお願い致します。

熊 本　支 店 長

竹内 淳一郎

本稿に関するお問い合わせは、日本銀行熊本支店総務課（電話 096-359-9501）までお願いします。
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行熊本支店（上記連絡先）までご相談ください。そのうえで転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

[9] http://www3.boj.or.jp/kumamoto/tokubetsu_chosa/report20170428.pdf　を参照下さい。

日本銀行熊本支店は
開設 100周年を迎えます

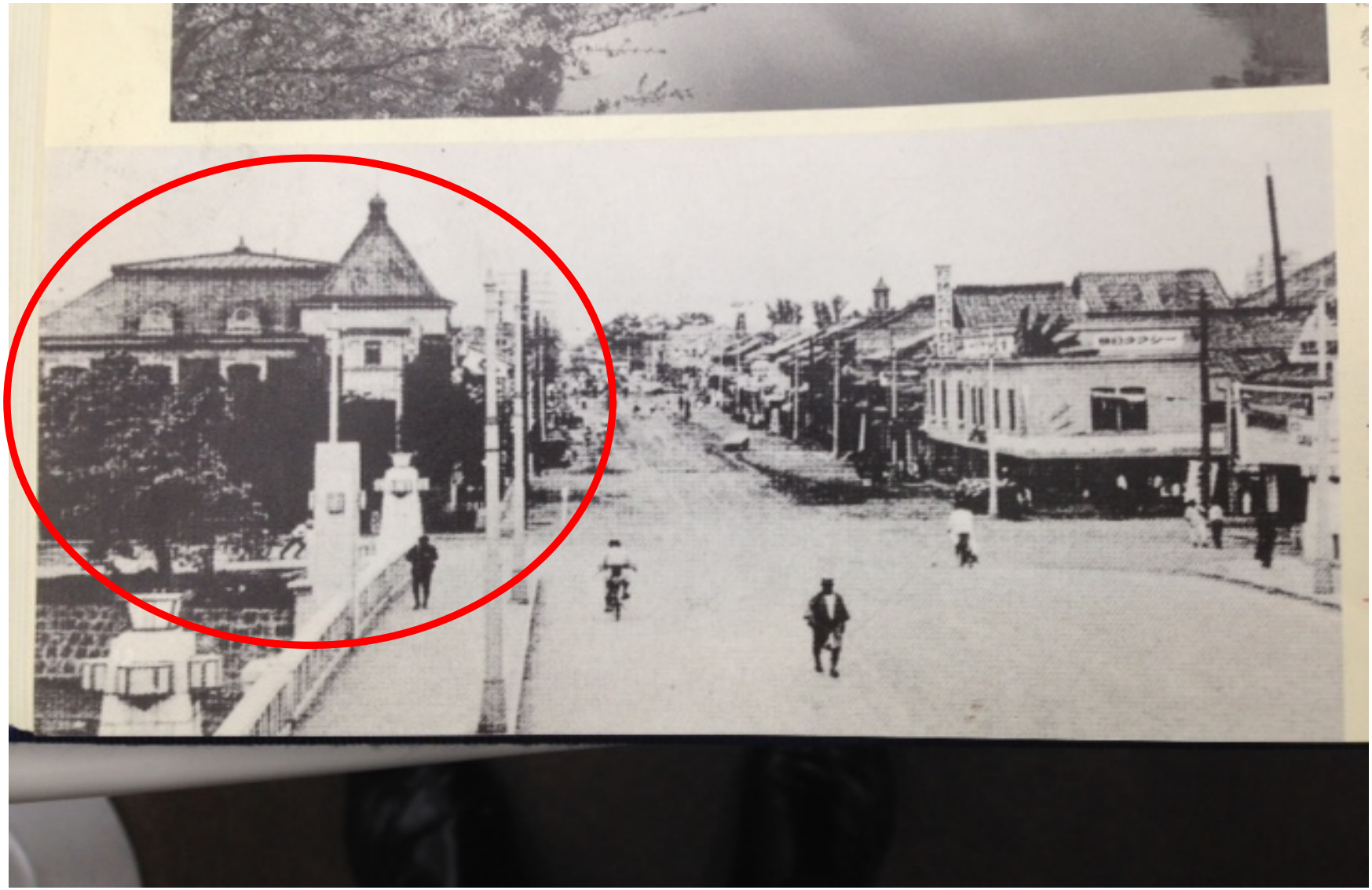
開設当時の日本銀行熊本支店

●出典 広報誌にちぎん2015年秋号（表紙・画 北村公司氏）

100周年記念ロゴマークは、阿蘇山の涅槃像と、白川、緑川などの水流や豊富な地下水源をイメージしています。
文字の色は「火の国」の赤、ちなみに「ひやく」は、「百」と次の百年に向けた「飛躍」を、熊本の創造的復興への願いと掛け合わせています。

日本銀行　熊本支店
2017年6月23日

開設当時の熊本支店：船場町（大正6～昭和32年）



熊本支店の旧店舗の所在地

（出 所）熊本県立図書館所蔵 『大熊本市（地図）昭和15年、大日本職業別明細図第631号』

熊本支店の旧店舗

熊本支店の旧店舗

日本銀行誕生の経緯

- 明治初期の時点では、政府と国立銀行がお札を発行。
- その下で、西南戦争の戦費調達のために、お札が大量に発行されたため、激しいインフレーションが発生。
- 明治政府は、お金の価値を安定させるために、わが国の中央銀行として日本銀行の設立を決定。明治15（1882）年10月10日、日本銀行が開業。その後、日本銀行を中心とした銀行制度の整備が進められた。
- 開業当初の店舗は、旧永代橋の袂の旧北海道開拓使の建物を使用（右）。
- 初代総裁：吉原 重俊、副総裁：富田鉄之助、理事3名、監事3名のほか、職員44名で開業。

支店の開設：熊本支店は国内12番目

	年月	支店		年月	支店		年月	支店
1	1882/12	大阪	12	1917/8	熊本	23	1943/6	静岡
2	1893/4	北海道 （現函館支店）			秋田	24	1943/11	高知
2		小樽 （現在は廃止）	14	1918/3	松江	25	1944/12	前橋
4	1893/10	西部 （門司、現北九州支店）	15	1922/4	岡山	26	1945/7	甲府
5	1894/4	京都	16	1927/6	神戸	27	1945/8	横浜
6	1897/3	名古屋	17	1932/11	松山	28	1946/11	青森
7	1899/7	福島	18	1941/10	仙台	29	1947/12	下関
8	1905/9	広島	19	1941/12	福岡	30	1948/2	大分
9	1909/3	金沢	20	1942/1	札幌	31	1949/3	長崎
10	1914/4	新潟	21	1942/2	高松	32	1952/10	釧路
10		松本	22	1943/4	鹿児島	33	1972/5	那覇

林 千八（せんぱち） 第5代熊本商工会議所会頭

＜商工会議室内の肖像画＞

＜略　歴＞

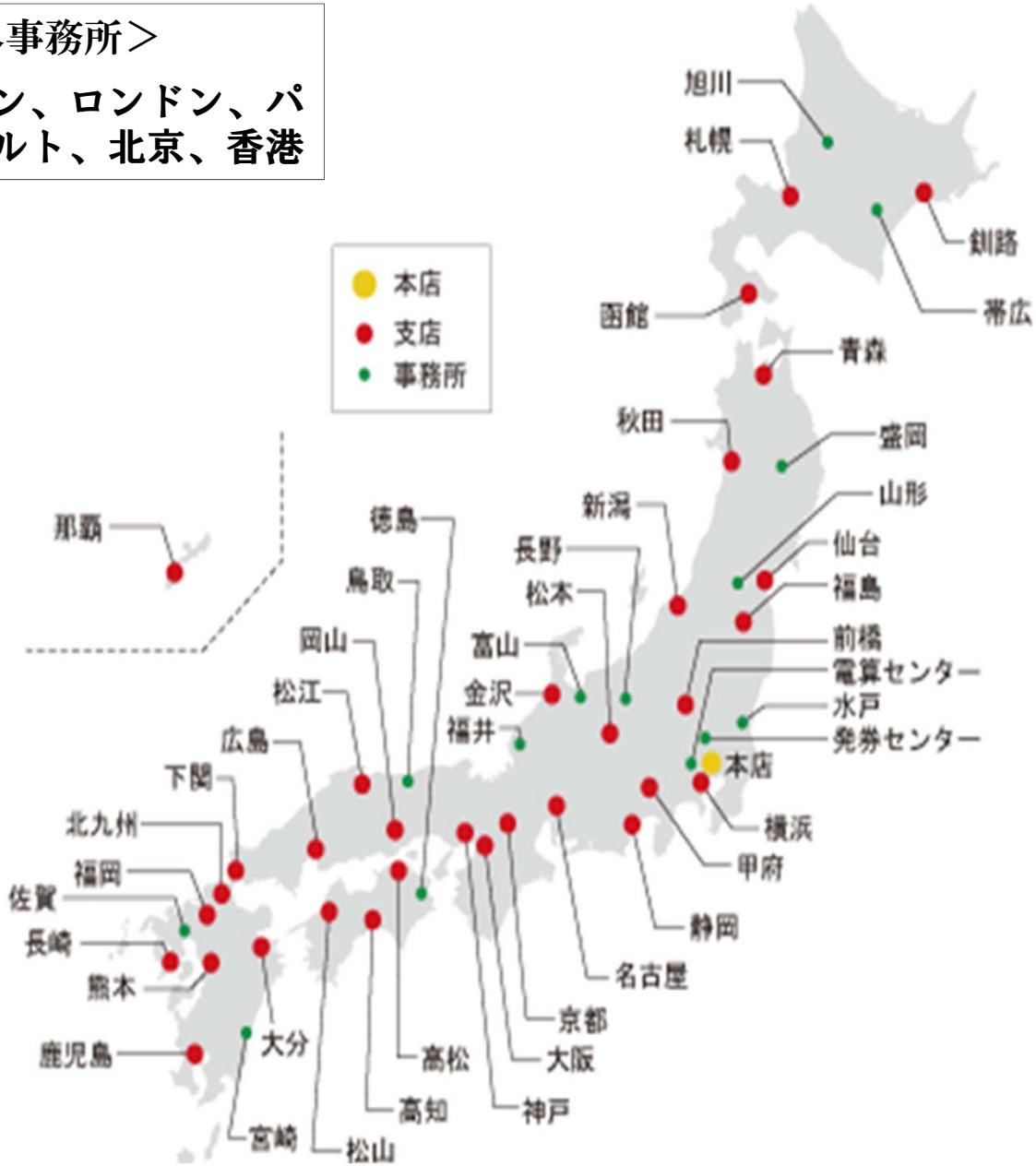
- ◆ 熊本懸平民 林 儀八郎の二男として、安政6（1859）年3月9日に生まれる。
- ◆ 明治22年8月分家し一家を創立した後、上京。岡松 甕谷（おうこく）に師事し漢学を修めた後、東京法學院（法政大学の前身）及び東京専修學校（日本初の本格的な私立の法律経済学校）を卒業。
- ◆ その後は、埼玉懸、大蔵省、愛媛懸、熊本懸等に任官し、明治28年熊本懸宇土部長に任し従七位に叙せられた後、官界を退職。
- ◆ その後、㈱肥後農工銀行取締役兼支配役、肥後製皮株式会社、日韓殖産株式会社、九州製紙株式会社の監査役。九州肥筑鉄道の初代専務取締役（1912年8月）。
- ◆ 熊本市参事會員熊本商業會議所會頭として名望あり。第7代熊本市議会議長（大正2年5月～6年4月）。

（出　所）『人事興信録 3版（明治44.4月発刊）』等から当店作成

日本銀行の支店等ネットワーク

＜7 海外事務所＞

ＮＹ、ワシントン、ロンドン、パリ、フランクフルト、北京、香港



昭和28（1953）年6月の大水害

＜下通り＞

＜熊本市役所前＞

（参照）熊本県大水害寫眞集（熊本日日新聞社、熊本県）

現営業所の建設現場

移転当時の現熊本支店：山崎町（昭和32年～）

現在の熊本支店

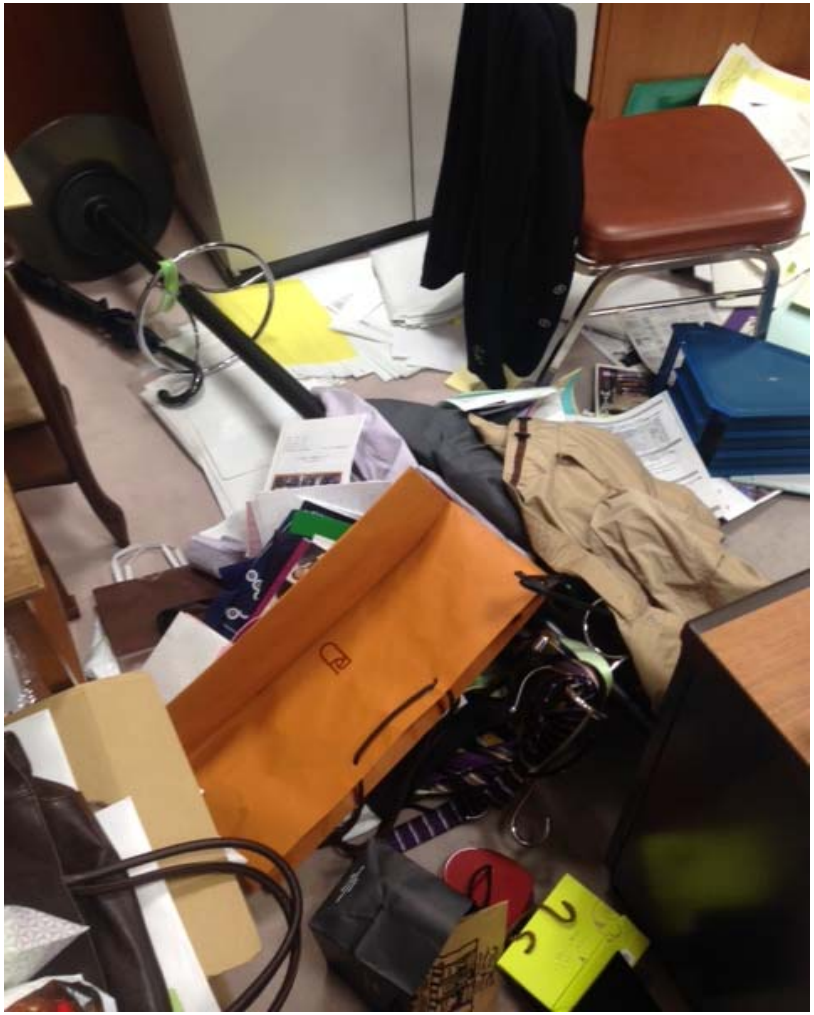
平成28（2016）年4月の熊本地震

＜支店職員の被災家屋（益城町）＞

＜被災した熊本城＞

地震後の熊本支店の様子

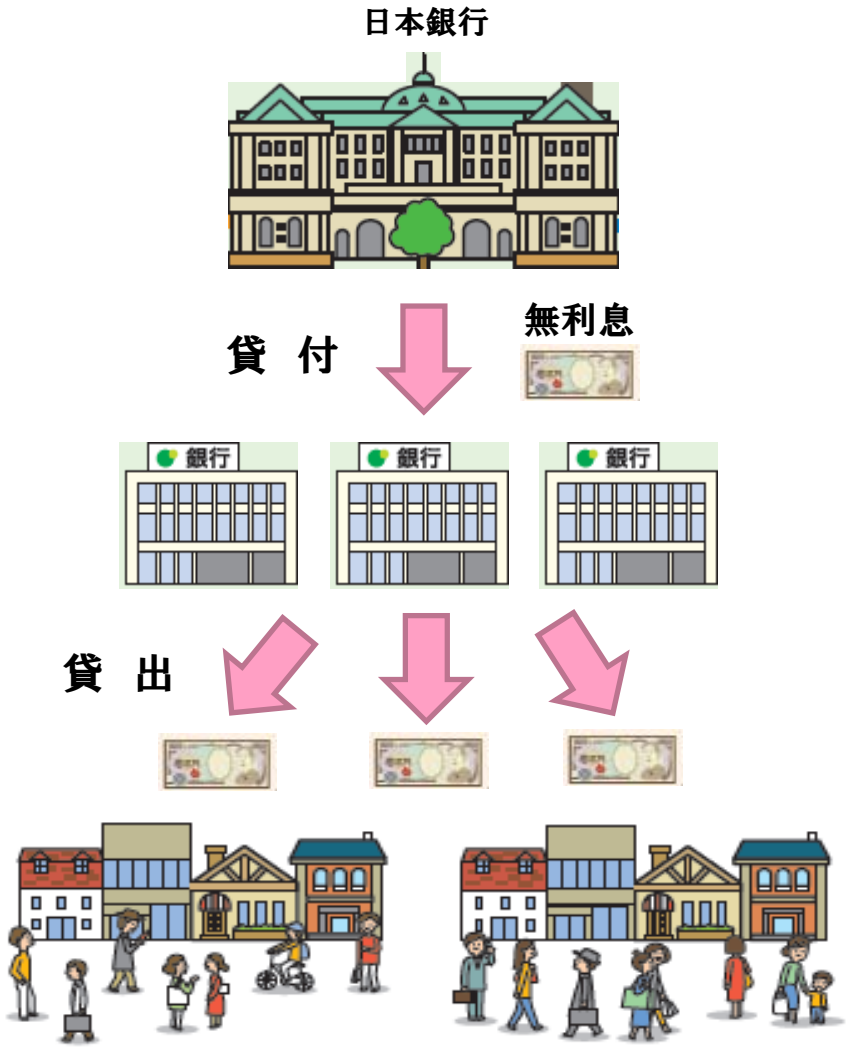
＜支店長室＞



＜金庫内＞

「熊本地震 被災地金融機関支援オペレーション」の概要

＜資金供給のイメージ＞



＜4/28日に被災地支援オペ導入を決定＞

- 復旧・復興に向けた資金需要への初期対応を支援
- 被災地の金融機関の資金調達余力を確保

＜被災地支援オペの比較＞

	阪神･淡路大震災	東日本大震災	熊本地震
オペ対象地域	1府1県	1都9県	熊本県
震災被害額	約10兆円	約16～25兆円	約3.7兆円
貸付総額の上限	5,000億円	1兆円	3,000億円
貸付実績	2,715億円（累積）	5,112億円（ピーク時）	1,164億円

（注）オペ対象地域は、厳密には災害救助法が適用された地域。
熊本地震の貸付実績は、2017年6月14日の第13回オペ時点。